

「くらし守れ」と緊急の申し入れ

日本共産党

切実な市民の願い実現へ今年もがんばります

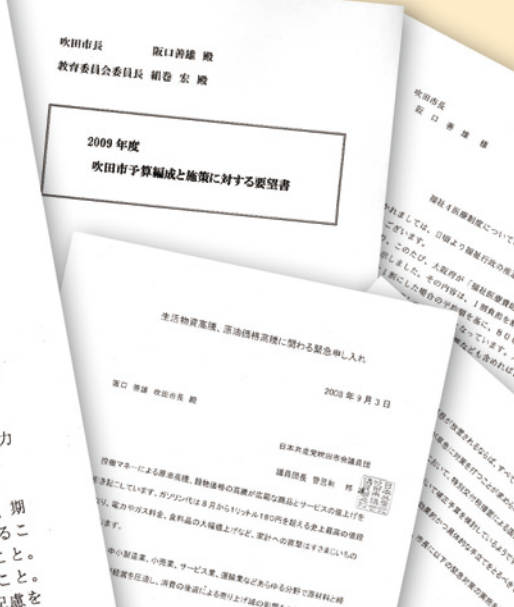
中小零細企業の活性化、雇用の安定等実効ある経済対策を求める意見書

原油、資材の高騰、それに続く、アメリカの金融危機発生が日本経済と地域経済に大きな打撃を与えている。11月以降、相次いで労働者の雇止めが全国的に拡大し、内定取消しも起きるなど雇用情勢が急速に悪化している。その上、不安定な将来を見越した消費低迷が加速している。1兆8,000億円の総合経済対策を盛り込んだ2008年度(平成20年度)補正予算が成立し実行に移されている。

また、麻生首相は、日本経済団体連合会会長等の財界首脳に雇用の安定と賃上げに努力してほしい旨の要請をしたものの、その数日後、企業各社が人員削減を発表し、首相の要請に対しゼロ回答を突きつけている。この状態を放置しておくことは、人員削減をして経済危機を脱するとするシグナルを容認することにつながることを危惧する。よって、本市議会は政府に対し、下記の対策を早急に講じるよう強く要望する。

記

- 1 融資を希望する中小零細企業を対象業種拡大に引き続き努力すること。
- 2 中小零細企業の仕事確保を進める緊急対策を行うこと、派遣切り、雇用の安定と賃上げ実現を単なる要請ではなく、派遣切りを厳しく取りやめさせるための厳しい指導、監督に切り替えること。



- 2008年12月24日 可決
- 2008年12月8日
- 2008年9月3日
- 2009年1月15日

- 「中小零細企業の活性化、雇用の安定等実効ある経済対策を求める国への意見書」
- 「2009年度予算編成と施策に対する要望書(209項目)を提出」
- 「生活物資高騰、原油価格高騰に関する緊急申し入れ」
- 「福祉4医療制度の現行維持を申し入れ」

- ### 吹田市の経済緊急支援策
- 市として「緊急経済・雇用対策プロジェクトチーム」の発足。
 - 緊急保証(融資)制度認定のための窓口12月30日まで開設。生活保護相談を12月30日まで開設。
 - 公共事業の前倒し発注。前払い金の増額。
 - 市の臨時職員を10人程度採用。
 - 22年度の市職員採用を21年度にくりあげ。

2009年度

209項目の要望を市長と教育委員会委員長に提出



昨年の12月8日、日本共産党吹田市議会議員団は阪口善雄市長と絹巻宏教育委員会委員長にたいして、2009年度「吹田市予算編成と施策に対する要望書」を提出しました。

「要望書」の作成にあたり、議員団は12月1日に市内の約30団体50人に参加していただき「団体懇談会」を開催しました。懇談会で出された意見の多くが、今回の「要望書」に反映されています。

- 「要望書」の基本的な考え方は
- ①くらし・福祉優先、中小商工業の支援
 - ②大阪府の福祉4医療制度の維持に努める
 - ③公正で民主的な行政運営
 - ④東部拠点開発(吹田操車場跡地開発)は市民の声を生かし、公害対策を万全に
 - ⑤高齢者保健福祉計画・介護保険計画、障害者福祉計画などの策定にあたっては実態と市民要望を反映したものに

議員団は、今後の市議会でも個別に取りあげながらその実現に努力します。



団体懇談会の様子

市民の願いとどけます 日本共産党吹田市議会議員団

- 倉沢 さとし 議員
- そろり 邦雄 議員
- 山根 たかし 議員
- 村口 はじめ 議員
- 竹村 博之 議員
- 塩見 みゆき 議員
- 柿原 まき 議員
- 玉井 みき子 議員